有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　平成6年4月1日
(第 54 期)　至　平成7年3月31日

大蔵大臣殿

平成7年6月29日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川田　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野6丁目16番20号　電話番号　東京 (3832) 0101 (代表)

連絡者　経理部長　栗田高明

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島5丁目14番5号

(本書面の枚数　表紙共 38 枚)

証券コード6976

目　　次

頁

第一部 企業情報 …… 1
第1 会社の概況 …… 2
1. 主要な経営指標等の推移 …… 2
2. 会社の沿革 …… 3
3. 資本金の推移 …… 4
4. 株式の総数 …… 4
5. 株式の状況 …… 5
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況 …… 6
6. 配当政策 …… 6
7. 株価及び株式売買高の推移 …… 7
8. 役員の状況 …… 8
9. 従業員の状況 …… 11
第2 事業の概況 …… 12
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 12
2. 経営上の重要な契約 …… 14
3. 研究開発活動 …… 15
第3 営業の状況 …… 16
1. 概況 …… 16
2. 生産能力 …… 17
3. 生産実績 …… 17
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 19
5. 販売実績 …… 20
第4 設備の状況 …… 21
1. 設備 …… 21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 22
第5 経理の状況 …… 23
1. 財務諸表 …… 24
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 40
3. 有価証券等の時価情報 …… 45
4. 先物為替予約の状況 …… 45
5. 資金収支の状況 …… 46
6. その他 …… 47
第6 企業集団等の状況 …… 48
1. 企業集団等の概況 …… 48
2. 企業集団の状況 …… 50
3. 関連当事者との取引 …… 63
監査報告書 …… 65
第7 株式事務の概要 …… 69
第8 参考情報 …… 70
第二部 保証会社情報 …… 71

証券コード6976

第一部　企　業　情　報

証券コード6976

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月
売上高	百万円 77,106	81,624	65,326	69,721	76,756
経常損益	百万円 2,703	2,733	116	1,528	2,863
当期純損益	百万円 476	546	△ 2,034	588	3,249
資本金 (発行済株式総数)	百万円 16,882 (109,553,489)株	16,886 (109,560,595)	16,890 (109,566,706)	16,890 (109,566,706)	16,890 (109,566,706)
純資産額	百万円 74,186	73,396	70,023	69,735	72,437
総資産額	百万円 94,466	92,112	86,946	88,869	94,725
自己資本比率	% 78.5	79.7	80.5	78.5	76.5
1株当り純資産額	円 677.17	669.92	639.10	636.47	661.13
1株当り配当額 (内1株当り中間配当額)	円 12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	6.00 (4.00)	7.00 (3.00)
1株当り当期純損益	円 4.35	4.99	△ 18.57	5.37	29.66
配当性向	% 275.95	240.49	△ 53.84	111.67	23.60
従業員数	人 2,432	2,503	2,614	2,600	2,514
連結売上高	百万円 89,343	94,268	78,575	78,299	87,193
連結経常損益	百万円 3,625	4,496	1,230	3,128	6,744
連結当期純損益	百万円 477	1,118	△ 1,709	984	5,262
連結純資産額	百万円 80,445	80,019	76,141	75,696	79,979
連結総資産額	百万円 114,773	111,414	102,777	102,952	111,056
連結ベースの1株当り純資産額	円 734.32	730.38	694.94	690.88	729.97
連結ベースの1株当り当期純損益	円 4.36	10.21	△ 15.60	8.99	48.03

(注) 1. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれておりません。
2. 第54期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成6年11月18日

証券コード6976

2. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年３月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年６月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年６月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年８月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年５月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年５月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年４月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年２月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年４月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年５月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年５月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年１月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年３月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年８月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年１月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年５月	本社を東京都台東区上野一丁目２番12号に移転。
昭和49年６月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年３月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年９月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年３月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年４月	ドイツ(ニュールンベルグ)に全額出資によるタイヨーユーデン(ドイッチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年９月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年３月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年５月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年２月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年３月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるタイヨーユーデン（フィリピン）インコーポレーションを設立。
平成元年４月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番５号に設置。
平成元年８月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成４年５月	磁気テープの生産中止。
平成６年９月	香港に太陽誘電實業有限公司を設立。
平成６年12月	中国（広東省）に東莞太陽誘電有限公司を設立。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
平成3年3月31日	309,240	16,882,609	第50期（平成2年4月1日～平成3年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成4年3月31日	4,249	16,886,858	第51期（平成3年4月1日～平成4年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成5年3月31日	3,283	16,890,141	第52期（平成4年4月1日～平成5年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成7年4月1日から同年5月31日までに転換社債の株式への転換はありません。
2. 平成7年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	平成7年3月31日現在社債残高	転換価格	平成7年5月31日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
2000年2月29日満期3.25％利付米貨建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 100千 (26,265千円)	1,078円30銭 (1米ドル＝263円60銭)	米ドル 100千 (26,265千円)	1,078円30銭 (1米ドル＝263円60銭)	※

※ 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成7年3月31日現在）	提出日現在（平成7年6月29日現在）		
発行済株式	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	109,566,706株	109,566,706株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	計		109,566,706株	109,566,706株		

（注）1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には、平成7年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	—人	66	92	248	107（2）	11,261	11,774	
所有株式数	—単位	64,711	1,944	8,956	7,095（4）	24,706	107,412	2,154,706株
割合	—%	60.25	1.81	8.34	6.60（0.00）	23.00	100	

（注）1. 自己株式3,394株は「個人その他」に3単位及び「単位未満株式の状況」に394株含めて記載しております。なお、自己株式3,394株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成7年3月31日現在の実質的な所有株式数は394株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が108単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	27人	7	58	48	413	793	10,428	11,774	
割合	0.23%	0.06	0.49	0.41	3.51	6.73	88.57	100	
所有株式数	60,294単位	5,591	11,227	3,130	6,947	4,598	15,625	107,412	2,154,706株
割合	56.13%	5.21	10.45	2.91	6.47	4.28	14.55	100	

（注） 上記「100単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が108単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,331	4.86
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	4.21
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,375	3.99
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.75
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.37
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,260	2.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.73
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.45
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番5号	2,241	2.04
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,087	1.90
計	—	35,407	32.31

（注） 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社　1,185千株

三井信託銀行株式会社　2,735千株

東洋信託銀行株式会社　2,201千株

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 —	株 107,412,000	株 2,154,706	単位未満株式数には当社所有の自己株式394株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が108,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配当政策

当社は電子部品業界における技術革新に対応した研究開発、新技術の開発・事業化に努め、市場環境の変化に対応した生産供給体制の構築など経営基盤の強化を図るとともに、配当につきましても安定した配当継続を重視し、業績に裏付けされた成果の配分を行なう事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、業績回復の兆しを示してきたことから、1円増配し、一株当り7円(うち中間配当3円)の配当となりました。この結果、当期は配当性向23.6%となります。今後は業績の向上を図り株主各位への安定的にして、しかも成果の拡大に応じた利益還元が実施出来るよう努力いたします。

内部留保につきましては、設備投資、海外投資及び研究開発投資に充当していく予定です。

7. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月
	最高	1,810円	1,190	757	1,220	1,340
	最低	700円	631	470	626	798

	月別	平成6年10月	11月	12月	平成7年1月	2月	3月
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	1,160円	1,100	1,170	1,150	1,010	985
	最低	1,060円	961	1,020	1,000	930	798
	売買高	2,643千株	3,196	7,816	4,905	2,964	3,991

（注） 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	千株 33
取締役副社長 (経営本部長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任 平成4年4月 常務取締役経営本部長就任 平成7年6月 取締役副社長兼経営本部長就任(現)	 16
常務取締役 (営業本部長 兼民生・部品市場 統括担当兼営業拠点 統括担当)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成4年4月 常務取締役第1事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成5年4月 常務取締役営業本部長就任 平成7年4月 常務取締役営業本部長兼民生・部品市場統括担当兼営業拠点統括担当就任(現)	 11
常務取締役 (事業本部長 兼回路商品事業担当)	神山敏夫 (昭和15年1月15日生)	昭和39年3月 新潟大学工学部電気工学科卒業 昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 製造本部回路製品事業部長 昭和61年9月 管理本部コンピューター室長 平成3年6月 取締役事業本部回路商品事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部回路商品事業部長就任 平成5年7月 取締役第1事業本部長兼回路商品事業部長兼品質保証部担当就任 平成7年4月 取締役事業本部長兼回路商品事業担当就任 平成7年6月 常務取締役事業本部長兼回路商品事業担当就任(現)	 6
取締役 (営業本部産業 市場統括担当)	須藤良作 (昭和14年1月16日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和40年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任 平成7年4月 取締役営業本部産業市場統括担当就任(現)	 11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部セラミック商品事業担当)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部ML事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部セラミック商品事業担当就任(現)	千株 9
取締役 (事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任 平成7年4月 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任(現)	7
取締役 (統合生産管理本部長)	神崎芳郎 (昭和18年3月16日生)	昭和40年3月 熊本大学法文学部法科卒業 平成3年2月 ㈱日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長就任 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任(現)	5
取締役 (経営本部経営企画統括担当)	川崎宇洋 (昭和18年4月22日生)	昭和41年3月 中央大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和63年5月 営業本部第1営業部長 平成元年4月 社長室部長 平成7年4月 経営本部経営企画統括部長 平成7年6月 取締役経営本部経営企画統括担当就任(現)	1
取締役 (営業本部営業戦略企画統括担当)	小林富次 (昭和22年1月13日生)	昭和44年3月 東京電機大学工学部電気通信工学科卒業 昭和44年3月 当社入社 昭和61年3月 製造本部フェライト事業部長 平成元年4月 事業本部資材部長 平成4年4月 第2事業本部セラミック事業部長 平成7年4月 営業本部営業戦略企画統括部長 平成7年6月 取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任(現)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (総合研究所長)	福井正見 (昭和23年8月16日生)	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部窯業工学科 昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 総合研究所素材研究部員 昭和63年10月 記録商品事業部技術部長 平成4年7月 第1事業本部技術開発部長 平成5年4月 総合研究所長 平成7年6月 取締役総合研究所長就任(現)	千株 1
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	 15
常勤監査役	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総括統括部長就任 平成7年4月 取締役社長付就任 平成7年6月 常勤監査役就任(現)	 12
監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 常勤監査役就任 平成元年6月 常勤顧問就任 平成3年6月 常勤監査役就任 平成7年6月 監査役就任(現)	 13
監査役	塩田多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発本部商品創造研究所長就任 平成3年4月 常務取締役開発本部長兼総合研究所長就任 平成5年4月 常務取締役第1事業本部長就任 平成5年6月 常勤監査役就任 平成7年6月 監査役就任(現)	 8
計	15名	——	153

(注) 常勤監査役真下準三郎は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,140	476	1,616	678	220	898	1,818	696	2,514
平均年令	才	36.5	27.8	33.9	35.5	33.1	34.9	36.1	29.5	34.3
平均勤続年数	年	12.8	7.6	11.3	9.8	14.0	10.8	11.7	9.6	11.1
平均給与月額	円	368,232	191,127	316,065	313,294	207,442	287,361	347,744	196,284	305,812

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数466名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成7年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は、2,230名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

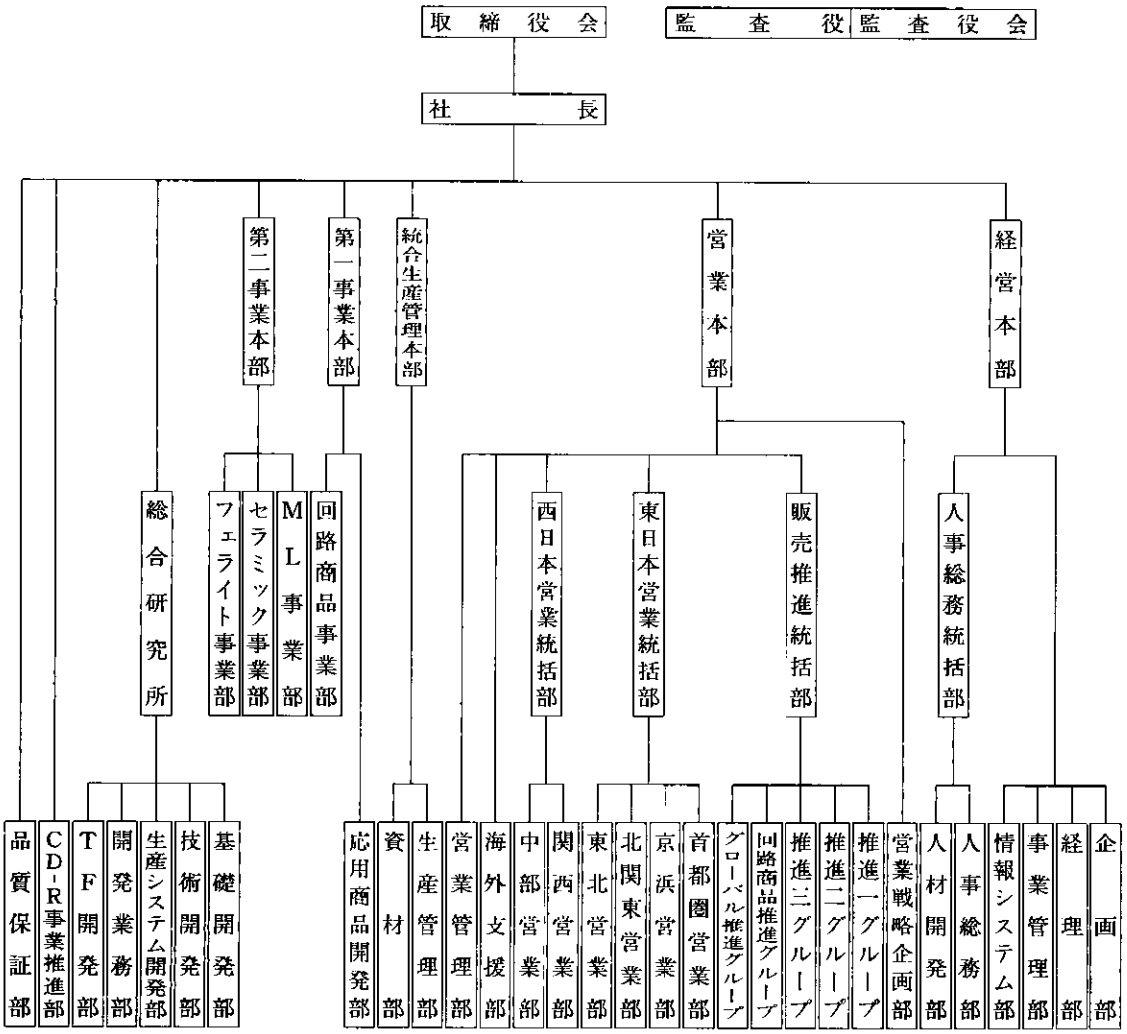
(1) 会社の目的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 光ディスク、磁気記録体等の記録媒体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 医療・保健・衛生用機械器具、医療用具および同部品の製造ならびに販売
6. 医薬品の製造ならびに販売
7. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

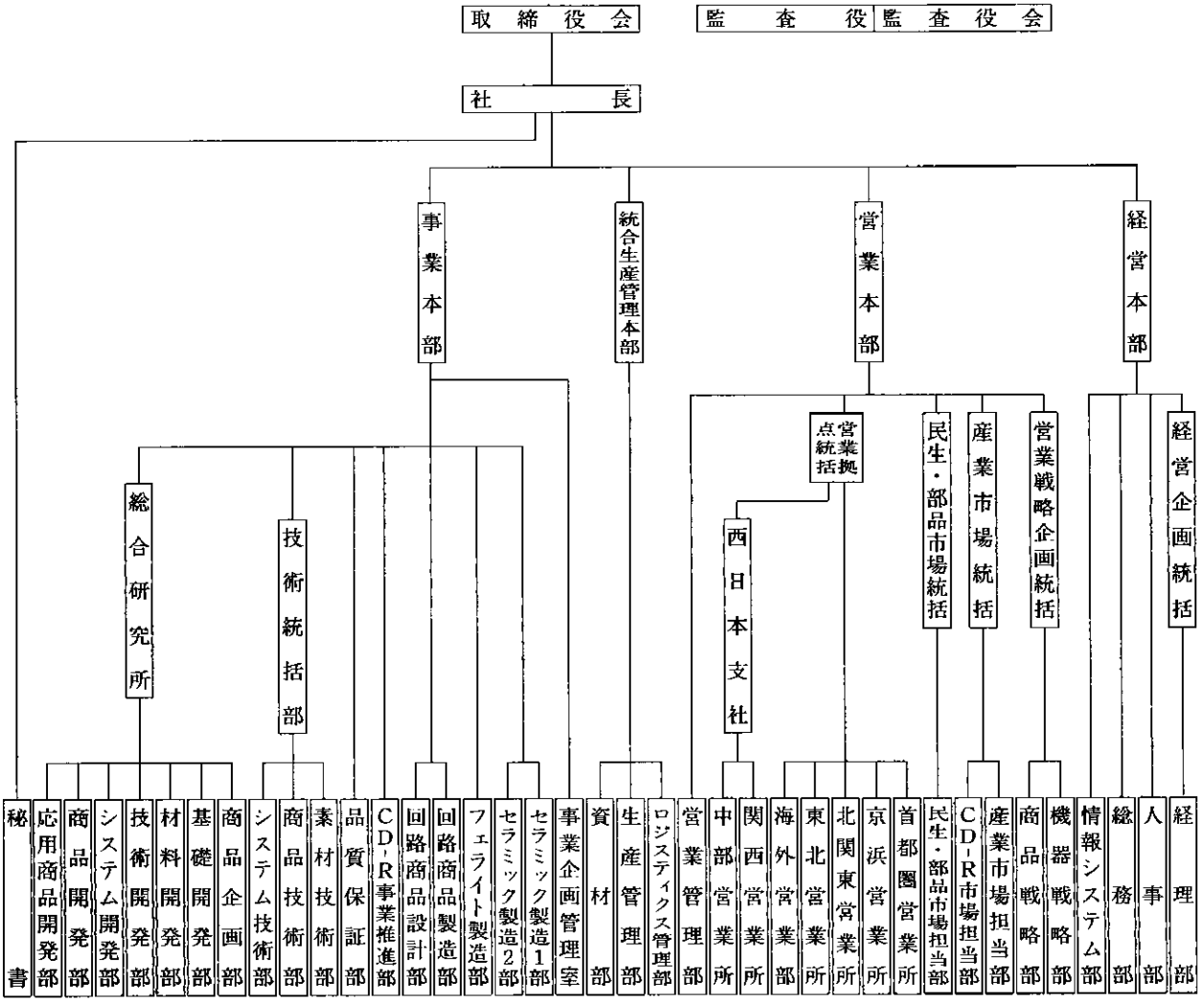
(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



証券コード6976

(注)　平成７年４月１日付で、次のとおり変更いたしました。

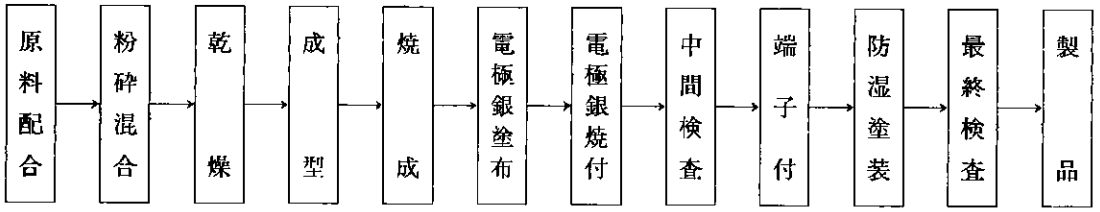


(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び回路製品など、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第53期	第54期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（積層円筒、貫通、丸チップ、円板） Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 29.7	% 27.8
回路製品	混成IC、LCR複合部品 高周波パワーアンプモジュール スイッチング電源ユニット	テレビ、ビデオ、ステレオ、電子計算機、通信機器・事務用機器、その他各種電子機器	24.8	23.0
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	24.6	27.2
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	11.2	11.8
その他	固定抵抗器・圧電発音体、バリスタ、CD-R、その他	テレビ、ビデオ、ステレオ、その他各種電子機器	9.7	10.2
計	―	―	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

エレクトロニクス分野での「技術開発の太陽誘電」として要素技術の高度化を図り、ユーザーの信頼をかちえる物づくりによる「提案型企画」を基本理念にセラミック素材を基盤とした商品開発を行なってきております。新商品、新技術の研究開発は総合研究所が担当し、素材の研究からプロセス技術開発、回路技術を応用した商品開発、生産システム開発までを行っております。各事業部はプロフィットセンターとしてISO-9000に基づいた現存商品群の改良、工程合理化を中心に進めております。

なお、当期の研究開発費は2,644百万円であり、当期の主な研究開発の成果は以下の通りであります。

(1) 小型大容量 Ni 積層チップコンデンサ

最近の機器の小型軽量化の流れの中でコンデンサに対して小型大容量化が要求されており、当社は高度な粉体処理技術・薄層化技術を応用し従来に比べさらに小型大容量かつ高信頼性の Ni 積層セラミックチップコンデンサを開発しアルミ電解、Ta 電解市場への置換拡大が期待されています。

(2) チップフェライトビーズMタイプ

最近の機器は高機能化、高付加価値化が要求され、それらを構成するデジタル回路の影響で、ノイズによる電磁障害、誤動作が問題となっております。当社は磁性材料、成形加工技術を応用し超小型高性能電流対応のチップノイズ対策部品を開発しました。

(3) 高周波用サブレゾフィルター／デュプレクサ／HI-Q 積層チップコンデンサ

800MHz 帯、1.9GH_z帯用携帯電話、PHS 等の移動体通信機器向けとした、高周波特性の優れたフィルター及び積層チップコンデンサを開発し、当社の素材技術・積層技術・回路技術を応用した独創的小型高性能のフィルター及びコンデンサとして高周波市場の拡大と共に需要の拡大が期待されます。

(4) パワーアンプ

800MHz デジタル携帯電話市場向けとして小型高性能の GaAsFET パワーアンプを開発、これまで培った高周波回路設計技術、厚膜印刷及び実装技術を応用し世界最小の0.4ccサイズを達成しました。

(5) 医用電解質分析装置及びセンサ

血液中の Na、Ca イオンなど5項目を短時間に測定可能な低価格の医用電解質分析装置及び専用のセンサープレートを開発しました。独自のセル構造をもつセンサープレートと回路設計及びソフト技術を取り込んだ装置の組み合せにより安価でメンテナンスフリーを実現しました。

第3 営業の状況

1. 概況

第53期（5．4～6．3）

当期のわが国経済は、政府の総合経済対策にもかかわらず企業の設備投資は依然として回復せず、不況の長期化による消費マインドの冷え込みから個人消費も低迷を続け、公共投資や住宅投資など一部に回復の兆しが見られたものの、景気は全体として底ばい状態を継続しました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器が移動体通信関連機器等一部に堅調な動きはあったものの、企業の設備投資の抑制により情報機器や事務機器等の需要が低迷して生産が落ち込み、また、映像関連機器、オーディオ機器等の民生用電子機器の生産も海外生産移管の拡大と国内販売の低迷により減少し、総じて低調裡に推移しました。電子部品もこのような電子機器の販売不振とセットメーカーの海外生産移管の加速などもあって国内需要が大幅に減少し、厳しい市場環境が続きました。

かかる状況下、当社はセットメーカーの海外生産移管の拡大と国内生産の空洞化に対応するため、海外を含めた生産拠点の再編成と物流の合理化、市場ニーズに適合した商品開発、生産工程の自動化とリードタイムの短縮化、国際品質保証規格であるISO9000シリーズの認証取得など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進するとともに、新市場・新規ユーザーの開拓、価格競争力強化の為の原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

当期は急激な円高の影響もありましたが、結果として当期売上高は697億2千1百万円と前期に比べ6.7%増加し、経常利益も15億2千8百万円と前期に比べ大幅に増加し、当期純利益も5億8千8百万円となりました。

第54期（6．4～7．3）

当期のわが国経済は、減税の効果などもあって個人消費に持ち直しの動きがあり、公共投資や住宅投資の下支えも加わって緩やかながらも回復の兆しが見られましたが、依然民間設備投資は低迷を続け、期末にかけて急激かつ大幅に進行した円高により輸出環境が悪化するなど、期待した回復には程遠い不安定な状況で推移しました。

このような経済環境の中でわが国電子工業は、カラーテレビ、ＶＴＲなどの映像関連機器、オーディオ機器等民生用電子機器の国内生産は急激かつ大幅な円高に伴う海外生産の拡大により減少を続け、産業用電子機器も情報・通信関連機器等一部に堅調な動きはあったものの、国内生産は伸び悩みました。電子部品もこのような電子機器の生産動向を反映して国内向けは低迷しましたが、海外での部品需要の高まりによる輸出の増加に支えられて生産が増加し、全体として前年実績なみに推移しました。

かかる状況下、当社は円高進行に加え、セットメーカーの海外生産の拡大に伴う海外での部品需要に対応するため、海外子会社の活用による海外における生産、販売体制の強化に加え、中国での新たな生産子会社の設立、グローバルな情報・物流の総合管理体制の構築、本格的な需要拡大が期待される移動体通信機器、情報機器などの分野での提案型営業と市場にマッチした商品開発など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進するとともに、高周波対応部品、ノイズ関連部品、表面実装部品等の新製品の拡販、不採算商品の見直しによる原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、急激な円高などの影響も有りましたが、当期売上高は767億5千6百万円と前期に比べ10.1%増加し、経常利益も28億6千3百万円と前期に比べ87.3%増加、また都市計画街路事業に係わる収用補償金などを特別利益として計上した結果、当期純利益は32億4千9百万円と前期に比べ451.9%増加となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

証券コード6976

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産能力は記載しておりません。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第53期（5.4～6.3）	第54期（6.4～7.3）
	生産金額	生産金額
コンデンサ	12,137	10,268
回路製品	16,096	17,134
フェライト及び応用製品	7,571	10,222
材料及び半製品	3,602	4,608
その他	3,126	3,679
計	42,535	45,913

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

商品名	第53期（5.4～6.3）	第54期（6.4～7.3）
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	7,339	9,879
回路製品	952	378
フェライト及び応用製品	6,289	6,797
材料及び半製品	3,576	3,909
その他	4,020	4,459
計	22,179	25,425

(注) 1.　金額は仕入価格を用いております。

2.　仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第53期（5.4～6.3）		第54期（6.4～7.3）	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	26.3	中紀精機株式会社	23.8
	韓国東陽誘電株式会社	17.7	韓国太陽誘電株式会社	18.8
	韓国太陽誘電株式会社	11.7	韓国東陽誘電株式会社	10.6
回路製品	韓国太陽誘電株式会社	63.9	韓国太陽誘電株式会社	87.3
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	36.1	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	12.7
フェライト及び応用製品	株式会社ザッツ福島	43.2	株式会社ザッツ福島	40.4
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	29.0	韓国太陽誘電株式会社	26.7
	韓国太陽誘電株式会社	19.7	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	25.3

(2) 外　注　状　況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位　百万円）

項目＼期別	第53期（5．4～6．3）	第54期（6．4～7．3）
外注加工費	6,588	5,097
製造費用に対する比率	17.4%	12.8%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近２事業年度の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第53期（5．4～6．3）				第54期（6．4～7．3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	34,172	955,000	935,350	53,822	957,000	977,699	33,123
チタン酸バリウム	kg	25	67,286	67,286	25	105,457	105,482	—
銀液	kg	—	7,190	7,190	—	2,996	2,996	—
半田引銅線	kg	—	411,966	411,966	—	416,557	416,557	—
半田	kg	346	55,077	55,332	91	41,893	41,824	160

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。（平成５年３月31日を100とする指数であります。）

原材料名	第53期（5．4～6．3）		第54期（6．4～7．3）	
	5年9月	6年3月	6年9月	7年3月
酸化鉄	98	98	98	98
チタン酸バリウム	100	100	100	100
銀液	108	114	108	101
半田引銅線	88	72	79	86
半田	94	97	93	94

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第53期（5．4～6．3）						第54期（6．4～7．3）			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,125	1,646	15,261	21,201	1,549	2,128	16,161	21,771	1,649	2,549
回路製品	4	1,975	51	17,651	4	2,353	50	18,520	5	3,192
フェライト及び応用製品	462	1,385	4,957	17,795	539	2,001	6,384	21,625	717	2,781
材料及び半製品	—	400	—	8,257	—	873	—	9,041	—	826
その他	—	553	—	7,052	—	842	—	7,697	—	749
計	—	5,961	—	71,960	—	8,199	—	78,657	—	10,100

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第53期（5．4～6．3）		第54期（6．4～7．3）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	9,457	13.1%	10,669	13.6%
回路製品	1,195	1.7	952	1.2
フェライト及び応用製品	7,625	10.6	10,687	13.6
材料及び半製品	8,246	11.5	9,132	11.6
その他	2,951	4.1	3,657	4.6
計	29,475	41.0	35,099	44.6

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位 百万円)

製品名	7．4～7．6		7．7～7．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,493	2,485	1,515	2,696	3,008	5,182
回路製品	5	4,277	5	4,591	11	8,868
フェライト及び応用製品	777	1,986	798	2,148	1,576	4,134
材料及び半製品	—	1,886	—	2,031	—	3,918
その他	—	751	—	926	—	1,678
計	—	11,387	—	12,395	—	23,783

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	7．4～7．6		7．7～7．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	3,059	2,701	2,996	2,665	6,056	5,366
回路製品	7	65	7	66	15	132
フェライト及び応用製品	832	1,745	880	1,827	1,712	3,573
材料及び半製品	—	1,285	—	1,316	—	2,601
その他	—	855	—	909	—	1,765
計	—	6,653	—	6,785	—	13,439

(注)　金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第54期の納入先別の売上高の比率はメーカー約93%、商社約7%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販売実績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第53期(5．4～6．3)		第54期(6．4～7．3)	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	14,837	20,719	16,062	21,350
回路製品	51	17,274	50	17,681
フェライト及び応用製品	4,880	17,179	6,206	20,844
材料及び半製品	—	7,785	—	9,089
その他	—	6,763	—	7,791
計	—	69,721	—	76,756

(3) 輸出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第53期(5．4～6．3)		第54期(6．4～7．3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	9,035	43.6	10,436	48.9
回路製品	1,181	6.8	963	5.4
フェライト及び応用製品	7,055	41.1	10,226	49.1
材料及び半製品	7,785	100.0	9,089	100.0
その他	3,129	46.3	3,707	47.6
計	28,186	40.4	34,422	44.8

(注) 1．主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第53期アジア83.7%、アメリカ8.5%及びヨーロッパ7.8%、第54期アジア85.7%、アメリカ6.0%及びヨーロッパ8.3%であります。

2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、新製品生産のための投資と製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資であり、その投資額は5,855百万円となっております。

なお、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成7年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	回路製品	20,046	18,580	385	330	778	1	218	1,714	人 394
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 97,646	20,707	124	1,245	2,226	13	253	3,862	473
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(18,628) 32,733	20,117	101	875	1,996	11	90	3,074	276
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	58,433	21,797	524	1,225	3,351	3	132	5,237	467
	八幡原工場(群馬県高崎市)	CD-R 回路製品	64,104	14,121	1,408	2,233	1,683	1	292	5,619	554
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	13,993	2,208	13	179	189	0	38	420	48
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(1,666)	—	63	—	2	19	85	178
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(2,013) —	—	9	—	4	4	18	124
	その他	—	(7,881) 19,994	4,371	620	275	53	0	0	950	—
合計		—	(34,708) 306,949	(3,679) 101,901	3,176	6,438	10,279	38	1,051	20,984	2,514

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他の設備の「その他」には、XENTEK, INC. に対する賃貸のもの（米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円）が含まれております。
5. 建物には構築物360百万円を含んでおります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機及びその周辺機器	1式	5年間	366百万円	536百万円	リース契約

証券コード6976

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位　百万円)

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
玉村工場	建物 磁器コンデンサ製造設備	1,614 1,777	775 —	838 1,777	6.12 7.4	7.6 8.3	生産設備は、製品及び半製品の設備であり、主として更新・合理化を目的としており生産能力の増加は僅少であります。
中之条工場	フェライト製造設備	1,967	—	1,967	7.4	8.3	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	1,637	—	1,637	7.4	8.3	
江木工場	回路製品製造設備	996	—	996	7.4	8.3	
八幡原工場	回路製品・CD-R製造設備	695	—	695	7.4	8.3	
総合研究所	試作・研究設備	173	—	173	7.4	8.3	
計	——	8,862	775	8,086	—	—	—

(注) 1. 上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第53期事業年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで) 及び第54期事業年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目＼期別	第53期 (平成6年3月31日現在) 金額		構成比	第54期 (平成7年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※4		6,009			8,326	
2. 特定金銭信託		6,900			3,800	
3. 受取手形 ※5		6,983			7,082	
4. 売掛金 ※4 ※5		12,636			14,345	
5. 有価証券		2,942			4,096	
6. 商品		946			1,052	
7. 製品		1,073			1,119	
8. 原材料		1,469			1,556	
9. 仕掛品		5,609			5,482	
10. 貯蔵品		467			507	
11. 前払費用		96			94	
12. 未収入金 ※4 ※5		1,832			2,136	
13. 未収消費税		130			275	
14. 自己株式		2			0	
15. その他の流動資産		83			89	
貸倒引当金		△ 167			△ 214	
流動資産合計		47,017	52.9		49,749	52.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	12,198			13,150		
減価償却累計額	6,712	5,486		7,072	6,077	
(2) 構築物	1,107			1,116		
減価償却累計額	726	381		756	360	
(3) 機械及び装置	34,045			34,665		
減価償却累計額	24,377	9,668		24,386	10,279	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	203			206		
減価償却累計額	164	39		168	38	
(5) 工具器具及び備品	5,452			5,260		
減価償却累計額	4,486	965		4,208	1,051	
(6) 土地		2,910			3,176	
(7) 建設仮勘定		1,475			1,431	
有形固定資産合計		20,927	23.5		22,415	23.7
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		18			18	
(2) その他の無形固定資産		62			82	
無形固定資産合計		80	0.1		101	0.1

(単位　百万円)

科目＼期別	第53期 (平成6年3月31日現在) 金額	構成比	第54期 (平成7年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,435		3,997	
(2) 関係会社株式※4	14,886		15,070	
(3) 出資金	—		411	
(4) 従業員長期貸付金	512		597	
(5) 関係会社長期貸付金	—		110	
(6) 更生債権等	191		—	
(7) 長期前払費用	459		827	
(8) 長期金銭信託	700		700	
(9) その他の投資	845		749	
貸倒引当金	△ 186		△ 5	
投資その他の資産合計	20,843	23.5	22,458	23.7
固定資産合計	41,852	47.1	44,975	47.5
資産合計	88,869	100.0	94,725	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	4,630		5,514	
2. 買掛金※4※5	3,553		3,708	
3. 未払金	962		1,335	
4. 未払法人税等	37		298	
5. 未払事業税等	16		132	
6. 未払費用※5	1,539		2,031	
7. 預り金	74		67	
8. 賞与引当金	1,312		1,443	
9. 設備関係支払手形	883		1,864	
10. その他の流動負債	3		—	
流動負債合計	13,013	14.6	16,396	17.3
II 固定負債				
1. 転換社債※4	26		26	
2. 長期借入金	508		593	
3. 退職給与引当金	5,539		5,225	
4. その他の固定負債	45		45	
固定負債合計	6,119	6.9	5,891	6.2
負債合計	19,133	21.5	22,288	23.5

（単位　百万円）

科目＼期別	第53期（平成6年3月31日現在）			第54期（平成7年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※2		16,890	19.0		16,890	17.8
Ⅱ 資本準備金		34,794	39.2		34,794	36.7
Ⅲ 利益準備金		2,081	2.3		2,136	2.3
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金 ※3	423			423		
(2) 圧縮特別勘定積立金 ※3	646			385		
(3) 固定資産圧縮積立金 ※3	—			260		
(4) 別途積立金	13,500	14,569		13,500	14,569	
2. 当期未処分利益金		1,401			4,047	
その他の剰余金合計		15,970	18.0		18,616	19.7
資本合計		69,735	78.5		72,437	76.5
負債及び資本合計		88,869	100.0		94,725	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	第53期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日) 金額		百分比	第54期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	42,490			45,698		
2. 商品売上高	27,230	69,721	100.0	31,058	76,756	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,046			946		
2. 製品期首たな卸高	1,109			1,073		
3. 当期商品仕入高	22,179			25,425		
4. 当期製品製造原価	36,900			37,948		
合計	61,236			65,392		
5. 商品期末たな卸高	946			1,052		
6. 製品期末たな卸高	1,073	59,216	84.9	1,119	63,221	82.4
売上総利益		10,504	15.1		13,535	17.6
III 販売費及び一般管理費 ※3		9,891	14.2		10,744	14.0
営業利益		613	0.9		2,790	3.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	168			185		
2. 受取配当金 ※4	1,469			1,512		
3. その他の営業外収益	476	2,114	3.0	402	2,100	2.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	79			78		
2. 特定金銭信託運用損	—			971		
3. 租税公課	217			—		
4. 為替差損	424			571		
5. その他の営業外費用	476	1,198	1.7	406	2,027	2.6
経常利益		1,528	2.2		2,863	3.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			20		
2. 収用補償金	—			852		
3. 退職給与引当金戻入額	—			482		
4. 貸倒引当金戻入額	—	—	—	18	1,374	1.8
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損 ※5	412			403		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	—			69		
3. 貸倒引当金繰入額	175			—		
4. 過年度事業税	47			—		
5. 前期損益修正損	98	733	1.1	—	473	0.6
税引前当期純利益		795	1.1		3,764	4.9
法人税及び住民税		37	0.1		515	0.7
過年度法人税及び住民税		169	0.2		—	—
当期純利益		588	0.8		3,249	4.2
前期繰越利益金		1,294			1,159	
中間配当額		438			328	
中間配当に伴う利益準備金積立額		43			32	
当期未処分利益金		1,401			4,047	

製造原価明細書

(単位　百万円)

科目＼期別	第53期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日) 金額	構成比	第54期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日) 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	13,880	36.7	17,321	43.4
Ⅱ 労務費 ※1	10,927	28.9	11,082	27.8
Ⅲ 外注加工費	6,588	17.4	5,097	12.8
Ⅳ 経費 ※2	6,425	17.0	6,370	16.0
当期総製造費用	37,821	100.0	39,871	100.0
仕掛品期首たな卸高	5,931		5,609	
合計	43,752		45,481	
他勘定へ振替高※3	1,242		2,050	
仕掛品期末たな卸高	5,609		5,482	
当期製品製造原価	36,900		37,948	

第53期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	911百万円
退職給与引当金繰入額	271

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,193百万円
電力費	1,312
賃借料	516
固定資産税その他の税金	274

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	143百万円

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第54期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	964百万円
退職給与引当金繰入額	128

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,161百万円
電力費	1,338
賃借料	500
固定資産税その他の税金	263

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	203百万円

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第53期 平成6年6月29日		第54期 平成7年6月29日	
	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益金		1,401		4,047
Ⅱ 任意積立金取崩額				
圧縮特別勘定積立金取崩額	260	260	385	385
合計		1,661		4,432
Ⅲ 利益金処分額				
1. 利益準備金	22		47	
2. 利益配当金	219		438	
3. 取締役賞与金	—		30	
4. 任意積立金				
(1) 圧縮特別勘定積立金	—		445	
(2) 固定資産圧縮積立金	260		385	
(3) 別途積立金	—	501	1,700	3,045
Ⅳ 次期繰越利益金		1,159		1,387

重要な会計方針

第 53 期（自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日）	第 54 期（自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。 また、開発費は、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 退職給与引当金は、従業員の退職金に充てるため、調整年金部分を除き自己都合による期末要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。

第 53 期（自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日）	第 54 期（自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日）
	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成5年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は13,816百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金13,394百万円）であり、うち当社の加入人員比は83.8%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間4年）であります。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 平成6年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は14,974百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金14,714百万円）であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間3年）であります。
	② 適格退職年金制度 平成6年10月1日から調整年金部分を除き適格退職年金制度を導入し、全面移行しました。 平成7年3月31日現在の年金資産の合計額は147百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年11ヶ月（残存期間5年5ヶ月）であります。移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に対応して取崩すこととしております。
② 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	③ 消費税の会計処理 同　　左

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　53　期　（平成６年３月31日現在）	第　54　期　（平成７年３月31日現在）
※1.　有形固定資産のうち、下記工場財団は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地　70百万円 建物　362 構築物　9 機械及び装置　126 計　570	※1.　有形固定資産のうち、下記工場財団は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地　70百万円 建物　346 構築物　8 機械及び装置　116 計　542
※2.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,566,706株であります。	※2.　授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,566,706株であります。
※3.　海外投資等損失積立金及び圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3.　海外投資等損失積立金、圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※4.　主な外貨建の金額は次のとおりであります。	※4.　主な外貨建資産・負債は次のとおりであります。

科目	外貨額	貸借対照表計上額
現金及び預金	WON 118,447千	14百万円
売掛金	US$ 12,626〃	1,289〃
	DM 1,396〃	85〃
未収入金	US$ 285〃	29〃
	S$ 5,640〃	365〃
関係会社株式	US$ 6,840〃	1,077〃
	NT$ 667,000〃	3,732〃
	WON 11,353,620〃	3,750〃
	S$ 30,855〃	2,375〃
	STG.£ 25〃	11〃
	DM 100〃	11〃
	P.P 400,000〃	2,240〃
	HK$ 20,400〃	335〃
買掛金	US$ 2,602〃	271〃
転換社債	US$ 100〃	26〃

なお、為替予約が付され決済時の円貨額が確定している外貨建資産（売掛金）については、財務諸表等規則取扱要領第109の２により、当事業年度から、注記の対象より除いております。

科目	外貨額	貸借対照表計上額
現金及び預金	US$ 30,450千	2,694百万円
	WON 128,873〃	14〃
売掛金	US$ 55,691〃	4,920〃
	DM 11,165〃	701〃
関係会社株式	US$ 6,840〃	1,077〃
	NTS 667,000〃	3,732〃
	WON 11,353,620〃	3,750〃
	S$ 30,855〃	2,375〃
	STG.£ 25〃	11〃
	DM 100〃	11〃
	P.P 450,000〃	2,430〃
	HK$ 20,400〃	335〃
買掛金	US$ 3,958〃	357〃
転換社債	US$ 100〃	26〃

第 53 期 (平成6年3月31日現在)	第 54 期 (平成7年3月31日現在)
※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 6,692百万円 未収入金 1,603 支払手形及び買掛金 1,847 未払費用 405	※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 7,638百万円 未収入金 1,768 支払手形及び買掛金 1,615 未払費用 720
6. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 1,375百万円 中紀精機㈱ 20 XENTEK, INC. 651 (US$ 6,252千) 韓国東陽誘電㈱ 113 (US$ 1,093千) エルメック㈱ 99 計 2,260	6. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 1,047百万円 XENTEK, INC. 545 (US$ 6,032千) 韓国東陽誘電㈱ 90 (US$ 1,006千) エルメック㈱ 96 計 1,779
7. 受取手形割引高は1,029百万円であります。	7. 受取手形割引高は595百万円であります。

(損益計算書関係)

第 53 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第 54 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)
※1 関係会社への売上高は25,188百万円であります。内訳は製品売上高22,681百万円、商品売上高2,506百万円であります。	※1 関係会社への売上高は32,057百万円であります。内訳は製品売上高28,958百万円、商品売上高3,098百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は19,119百万円であります。内訳は商品仕入高16,929百万円、原材料仕入高2,190百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は20,814百万円であります。内訳は商品仕入高18,705百万円、原材料仕入高2,109百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 2,221百万円 運賃及び手数料 1,136 従業員給与手当 2,875 賞与引当金繰入額 309 退職給与引当金繰入額 123 福利厚生費 574 賃借料 563 減価償却費 107 貸倒引当金繰入額 56	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 2,644百万円 運賃及び手数料 1,191 従業員給与手当 3,122 賞与引当金繰入額 341 退職給与引当金繰入額 68 福利厚生費 625 賃借料 510 事業税等 120 減価償却費 105 貸倒引当金繰入額 48
※4 関係会社よりの受取配当金は1,431百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,474百万円であります。
※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりであります。

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	302百万円	33百万円	336百万円
その他	63	12	75
計	365	46	412

区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
機械及び装置	308百万円	4百万円	313百万円
その他	90	—	90
計	399	4	403

(リース取引関係)

第 53 期 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)	第 54 期 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)
———	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 支払リース料 368百万円

(1株当り情報)

第 53 期		第 54 期	
1株当り純資産額	636.47円	1株当り純資産額	661.13円
1株当り当期純利益	5.37円	1株当り当期純利益	29.66円

証券コード6976

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	149,600	126	126	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	131,450	365	365	
	㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	315,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	54,000	50	50	
	㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
	㈱さくら銀行	50	312,361	317	317	
	㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
	㈱東京銀行	50	40,900	39	39	
	㈱三和銀行	50	35,756	43	43	
	安田信託銀行㈱	50	425,605	439	439	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	NJI No2 インベストメントファンド	US$ 10	200,000	195	195	
	㈱東和銀行他21銘柄	—	556,666	160	160	
	計	—	4,473,751	3,290	3,290	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	債券等現先	2,900	3,969	3,969	
	その他社債1銘柄	50	25	25	
	計	2,950	3,994	3,994	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有の有価証券			
	〔証券投資信託受益証券〕			
	セントラル投信委託 CBタイムリー・セレクション転換社債型	101	101	
	計	101	101	—
	投資有価証券			
	〔証券投資信託受益証券〕			
	大和証券投資信託委託 P.S.マネージメント89—05株式型	100	100	
	野村證券投資信託委託 株式インデックスCBマネージメント89	60	60	
	大和証券投資信託委託 中小型成長株ファンド90—07 3月決算型	50	50	
	大和証券投資信託委託 アクティブ店頭株オープン国内株式型	102	102	
	大和証券投資信託委託 アセットセレクト地域別選択型	304	304	
	日興証券投資信託委託 ストラテジーセレクト88株式・債券型他5銘柄	90	90	
	計	706	706	—

証券コード6976

(b) 有形固定資産明細表

(単位　百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	12,198	1,355	404	13,150	7,072	6,077	
構築物	1,107	56	47	1,116	756	360	
機械及び装置	34,045	3,630	3,010	34,665	24,386	10,279	
車両及びその他陸上運搬具	203	17	14	206	168	38	
工具器具及び備品	5,452	573	765	5,260	4,208	1,051	
土地	2,910	266	0	3,176	—	3,176	
建設仮勘定	1,475	5,779	5,823	1,431	—	1,431	
計	57,394	11,679	10,066	59,007	36,591	22,415	—

(注) 1. 建物の増加額の主なものは、八幡原工場の改築であります。
2. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ等の製造設備の新設・拡充であります。
3. 機械及び装置の減少額の主なものは、磁器コンデンサ等の製造設備の廃棄であります。
4. 建設仮勘定の増加額の主なものは、玉村工場の建物であります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

（単位　百万円）

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	株 6,670,000	3,732	3,732	株 —	—	株 —	—	株 6,670,000	3,732	3,732	子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	1,000,000	3,343	3,343	—	—	—	—	1,000,000	3,343	3,343	〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC	米ドル 1	4,840,000	760	760	—	—	—	—	4,840,000	760	760	〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	30,855,000	2,375	2,375	—	—	—	—	30,855,000	2,375	2,375	〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	〃
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ 10.000	40,000	2,240	2,240	5,000	189	—	—	45,000	2,430	2,430	〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円 50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	〃
	XENTEK, INC.	米ドル 無額面	320,000	317	317	—	—	—	—	320,000	317	317	※2 〃
	株式会社エイブイテック	円 50,000	100	5	5	—	—	100	5	—	—	—	※3
	中紀精機株式会社	円 500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	関連会社
	株式会社スタート・ラボ	円 50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	〃
	株式会社エスイーティー	円 50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	65,833,661	14,886	14,886	5,000	189	100	5	65,838,561	15,070	15,070	—

（注）1．台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 及び TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. との関係は「第６企業集団等の状況」を参照。

2．※１の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※２の会社は TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC. が86%所有しております。
※３の会社は清算いたしました。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しました。

(g) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額及び転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,106 (US$ 49,900千)	26 (US$ 100千)	券面金額	年 % 3.25	—	平成12年 2月29日	※ 設備資金
計	—	13,132	13,106	26	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※ 転換価格1,078.3円 (US$ 1 =263.60円) につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換

転換請求期間

自 昭和60年3月19日 至 平成12年2月15日 (ロンドン時間)

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資 本 金 明 細 表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	109,566,706株	16,890百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,478百万円 2. 転換社債の転換による発行済株式数 47,830,528株 資本組入額の総額 14,843百万円
		小計	109,566,706株	16,890百万円		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	16,890百万円

準備金又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘要
	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(k) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(ℓ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,081	54	—	2,136	前期決算の利益処分 22百万円 当期中間配当に伴う積立 32百万円
任意積立金					
海外投資等損失積立金	423	—	—	423	
圧縮特別勘定積立金	646	—	260	385	前期決算の利益処分による。
固定資産圧縮積立金	—	260	—	260	前期決算の利益処分による。
別途積立金	13,500	—	—	13,500	
計	16,650	315	260	16,705	

(m) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
						%		
有形固定資産	建物	13,150	537	7,072	6,077	53.78	—	—
	構築物	1,116	56	756	360	67.70	—	—
	機械及び装置	34,665	2,516	24,386	10,279	70.35	—	—
	車両及びその他陸上運搬具	206	17	168	38	81.49	—	—
	工具器具及び備品	5,260	422	4,208	1,051	80.00	—	—
	小計	54,399	3,550	36,591	17,807	67.26	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	108	2	26	82	24.2	—	—
投資その他の資産	長期前払費用	1,563	185	735	827	47.1	—	—
計		56,071	3,738	37,353	18,718	66.6	—	—

(注) 1. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

2. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,161百万円
販売費及び一般管理費	540
営業外費用	35
計	3,738

(n) 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※1 354	219	※1 163	※2 190	219	
賞与引当金	1,312	1,443	1,312	—	1,443	
退職給与引当金	5,539	226	57	※3 482	5,225	

(注) ※1. 債権償却特別勘定7百万円が含まれております。

※2. 法人税法の規定に基づく戻入であります。

※3. 適格退職年金制度への移行に伴う超過額を、過去勤務の掛金期間(5年11ヶ月)に対応して取崩したものであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

（単位　百万円）

区分		金額	摘要
現金		14	
預金の種類	当座預金	2,153	
	普通預金	885	
	外貨預金	2,709	
	自由金利型定期預金	2,563	
	計	8,311	
合計		8,326	

(b) 特定金銭信託

（単位　百万円）

区分	金額	摘要
信託　3　口	3,800	
合計	3,800	

(c) 受　取　手　形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金額	摘要
シャープ㈱	711	
㈱東芝	378	
㈱リョーサン	339	
三菱電機㈱	311	
黒田電気㈱	292	
オムロン飯田㈱	287	
㈱ケンウッド	227	
ソニー一宮㈱	226	
日製産業㈱	184	
キャノン㈱	168	
その他	3,953	㈱スタート・ラボ他
合計	7,082	

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

（単位　百万円）

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成7年4月	893	555	
〃　5月	2,612	40	
〃　6月	1,881	—	
〃　7月	1,370	—	
〃　8月以降	324	—	
合計	7,082	595	

(d) 売　　掛　　金

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位　百万円)

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	2,717	
香港太陽誘電有限公司	1,215	
台湾太陽誘電股份有限公司	732	
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND), GmbH.	701	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	699	
韓国東陽誘電㈱	493	
アルプス電気㈱	492	
㈱東芝	476	
日本アイ・ビー・エム㈱	441	
韓国太陽誘電㈱	406	
その他	5,970	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.他
合計	14,345	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位　百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
12,636	78,060	76,351	14,345	84.2%	63.1日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 商 品 ・ 製 品

(単位　百万円)

品　　名	商　　品	製　　品	摘　　要
コンデンサ	610	721	
フェライト及び応用製品	317	321	
回路製品	44	32	
その他	78	43	
合計	1,052	1,119	

(f) 原　　材　　料

(単位　百万円)

品　　名	金　　額	摘　　要
購入部品	1,131	
コンデンサ主要材料	219	
ハイブリットIC用基板	100	
その他	104	
合計	1,556	

(g) 仕　掛　品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
コンデンサ	3,295	
フェライト及び応用製品	1,274	
回路製品	449	
その他	462	
合計	5,482	

(h) 貯　蔵　品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
金型	50	
消耗品	22	
その他	433	
合計	507	

(i) 未　収　入　金

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
赤城電子㈱	817	
月夜野電子㈱	338	
その他	980	
合計	2,136	

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	1,209	
ローム㈱	284	
共立窯業原料㈱	184	
㈱ハイテックス	182	
中紀精機㈱	171	
協栄産業㈱	127	
インターニックス㈱	123	
㈱トーメンエレクトロニクス	120	
東芝デバイス㈱	115	
㈱リョーサン	110	
その他	2,885	サンエス工業㈱他
合計	5,514	

(ロ) 期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成7年4月	1,793	
〃 5月	1,841	
〃 6月	1,879	
合計	5,514	

(b) 買　掛　金

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	376	
月夜野電子㈱	274	
㈱ザッツ福島	269	
太陽化学工業㈱	223	
中紀精機㈱	187	
ローム㈱	133	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	131	
韓国太陽誘電㈱	110	
共立窯業原料㈱	79	
㈱ハイテックス	53	
その他	1,867	三菱電機㈱他
合計	3,708	

(c) 未　払　金

（単位　百万円）

区　分	金　額	摘　要
東洋エンジニアリング㈱	507	
㈱日立製作所	89	
藤田テクノ㈱	59	
横河ヒューレットパッカード㈱	46	
その他	632	
合計	1,335	

(d) 未　払　費　用

（単位　百万円）

区　分	金　額	摘　要
外注加工費	1,044	
給料・賃金	363	
電気料	117	
その他	505	
合計	2,031	

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位　百万円）

相手先	金　額	摘　要
東洋エンジニアリング㈱	447	
㈱菊水製作所	151	
藤田エンジニアリング㈱	127	
㈱東京ウェルズ	114	
兼松㈱	69	
㈱新井製作所	63	
㈱サム技研	52	
コムベックス㈱	38	
須藤工業㈱	37	
㈲樋田鉄工	34	
その他	728	光洋リンドバーク㈱他
合計	1,864	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

（単位　百万円）

期　日	金　額	摘　要
平成7年4月	805	
〃 5月	664	
〃 6月	395	
合計	1,864	

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有　価　証　券

（単位　百万円）

種類	第53期（平成6年3月31日現在）			第54期（平成7年3月31日現在）		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	2	2	△ 0	0	0	△ 0
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2	2	△ 0	0	0	△ 0
(2) 固定資産に属するもの						
株式	3,044	6,003	2,958	3,068	4,956	1,888
債券	—	—	—	—	—	—
その他	330	223	△ 106	706	515	△ 190
小計	3,374	6,226	2,852	3,775	5,472	1,697
合計	3,376	6,228	2,851	3,775	5,472	1,697

（注）1. 時価等の算定方法
①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格
②店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等
③証券投資信託……基準価格
2. 株式には自己株式を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第53期	第54期
流動資産に属するもの	割引金融債	9百万円	—百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	2,933百万円	—百万円
	債券等現先	—百万円	3,969百万円
	非上場外国債券	—百万円	25百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	—百万円	101百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,936百万円（うち関係会社株式 14,886百万円）	15,292百万円（うち関係会社株式 15,070百万円）
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	9百万円	—百万円

(2) 先　物　取　引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第53期（5／4～6／3）	第54期（6／4～7／3）	第54期（6／4～6／9）	第55期（7／4～7／9）
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1．営業収入 ※	66,027	74,029	36,956	39,133
		2．営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	943	1,934	848	835
		(2) その他	9	402	229	158
		小計 (A)	66,979	76,365	38,033	40,126
		3．有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	547	907	40	15
		(2) 投資有価証券売却	32	39	10	25
		(3) 貸付金（短期を含む）回収	70	812	113	20
		(4) その他の収入	262	195	14	15
		小計 (B)	911	1,953	177	75
		収入合計（C＝A＋B）	67,890	78,318	38,210	40,201
	支出	1．営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	34,206	39,306	19,686	20,029
		(2) 人件費支出	15,988	16,759	8,311	8,657
		(3) その他	10,192	11,284	5,623	6,100
		2．営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	77	78	39	7
		(2) その他	209	1,283	613	301
		小計 (D)	60,672	68,710	34,272	35,094
		3．有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	3,504	6,458	2,904	5,000
		(2) 投資有価証券取得	180	791	595	855
		(3) 貸付金（短期を含む）	185	1,026	820	822
		(4) その他の支出	17	418	6	6
		小計 (E)	3,886	8,693	4,325	6,683
		4．決算支出等				
		(1) 配当金	878	544	215	438
		(2) 法人税等	184	42	41	430
		(3) その他	0	0	0	30
		小計 (F)	1,062	586	256	898
		支出合計（G＝D＋E＋F）	65,620	77,989	38,853	42,675
	事業収支尻（H＝C－G）		2,270	329	△ 643	△ 2,474

証券コード6976

（単位　百万円）

項目			資金収支の実績			資金計画
			第53期（5／4～6／3）	第54期（6／4～7／3）	第54期（6／4～6／9）	第55期（7／4～7／9）
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金（手形借入金を含む）	2,000	1,830	830	0
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	141	140	59	59
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	2,141	1,970	889	59
	支出	1. 短期借入金返済	2,000	1,830	830	0
		2. 長期借入金返済（一年以内に返済予定のものを含む）	87	55	37	35
		3. 社債償還	0	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	2,087	1,885	867	35
	資金調達収支尻（K＝I－J）		54	85	22	24
III 当期総合資金収支尻（L＝H＋K）			2,324	414	△ 621	△ 2,450
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			0	44	0	0
V 期首資金残高(N)			13,528	15,852	15,852	16,222
VI 期末資金残高（O＝L－M＋N）			15,852	16,222	15,231	13,772

※　営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しております。
その内訳は次のとおりです。

（単位　百万円）

項目＼期別	第53期（自平成5年4月1日 至平成6年3月31日）	第54期（自平成6年4月1日 至平成7年3月31日）	第54期（中間）（自平成6年4月1日 至平成6年9月30日）	第55期（中間）（自平成7年4月1日 至平成7年9月30日）
割引手形（割引実行高）	12,744	12,370	7,065	3,540

（注）1.　期首・期末資金残高の内訳

（単位　百万円）

項目	第53期		第54期		第55期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	5,812	6,009	8,326	6,783	9,871
2. 特定金銭信託	6,900	6,900	3,800	6,800	3,800
3. 市場性のある一時所有の有価証券	815	2,942	4,096	1,647	101
合計	13,528	15,852	16,222	15,231	13,772

(1)　現金及び預金は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(a)現金及び預金に記載しております。
(2)　特定金銭信託は2.主な資産・負債及び収支の内容(1)資産の部(b)特定金銭信託に記載しております。
(3)　市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載しております。

2.　売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

6. その他

該当事項はありません。

第6　企業集団等の状況

1．企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別してコンデンサ、回路製品、フェライト及び応用製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱がコンデンサ、回路製品、フェライト及び応用製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である5社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っております。

海外子会社

生産子会社である5社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

また、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、XENTEK, INC. より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、XENTEK, INC. に納入しております。

販売子会社である太陽誘電實業有限公司は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を生産子会社である東莞太陽誘電有限公司に供給し、東莞太陽誘電有限公司で完成品として組立・加工したものの供給を受け、太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。

コンデンサについては生産子会社6社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱において製品を製造し、フェライト及び応用製品については TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 及び韓国太陽誘電㈱が製品を製造しております。

販売子会社である4社は、太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

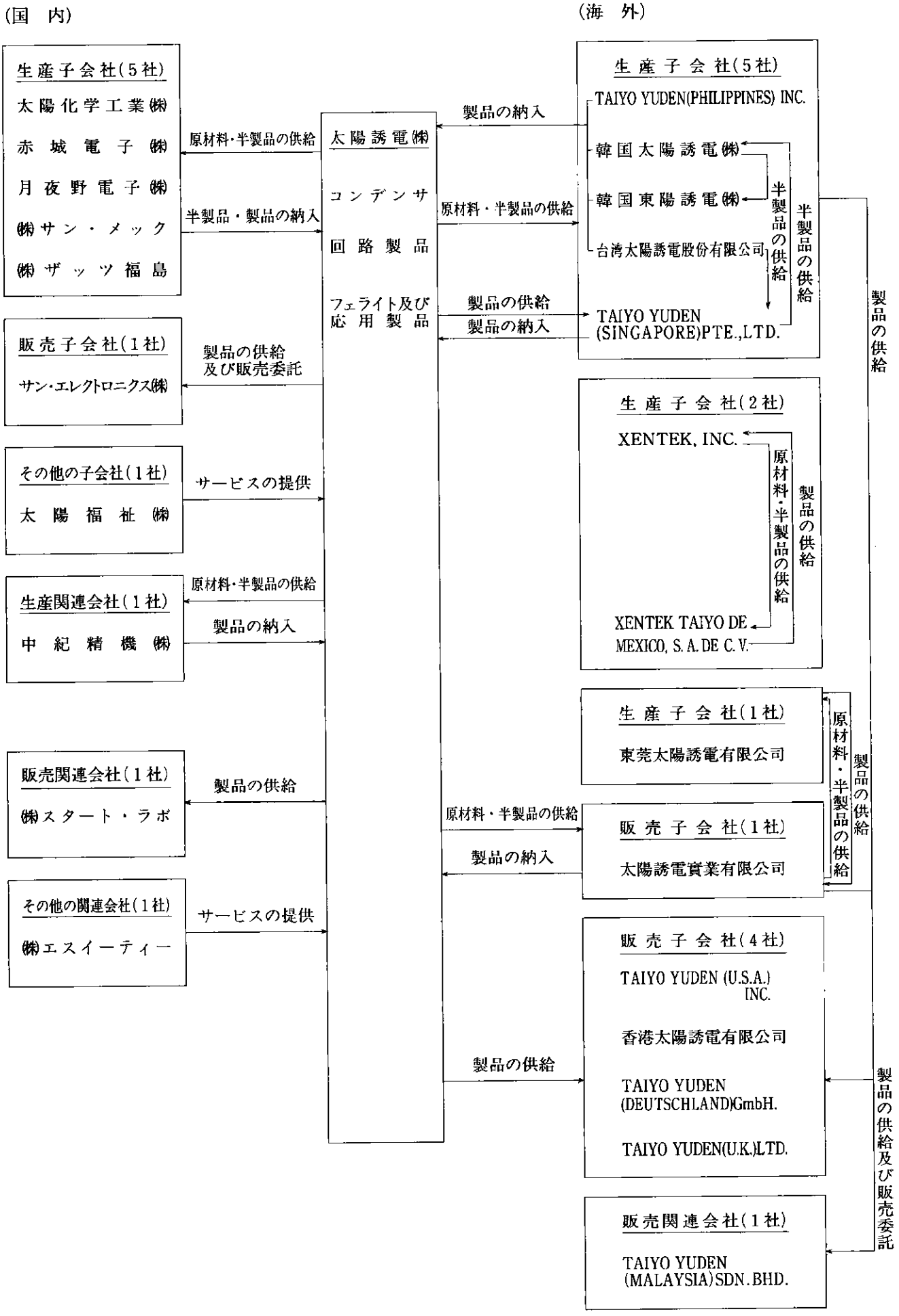
販売関連会社である㈱スタート・ラボは、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。

海外関連会社

販売関連会社である TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. は、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. から販売の委託を受け、海外のセットメーカーへ製品を販売しております。

証券コード6976


(国　内)
(海　外)
生産子会社(5社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
㈱ザッツ福島
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
太陽誘電㈱
コンデンサ
回路製品
フェライト及び応用製品
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
生産子会社(5社)
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
半製品の供給
半製品の供給
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE.,LTD.
販売子会社(1社)
サン・エレクトロニクス㈱
製品の供給及び販売委託
その他の子会社(1社)
太陽福祉㈱
サービスの提供
生産関連会社(1社)
中紀精機㈱
原材料・半製品の供給
製品の納入
生産子会社(2社)
XENTEK, INC.
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.
原材料・半製品の供給
製品の供給
生産子会社(1社)
東莞太陽誘電有限公司
原材料・半製品の供給
製品の供給
販売関連会社(1社)
㈱スタート・ラボ
製品の供給
原材料・半製品の供給
製品の納入
販売子会社(1社)
太陽誘電實業有限公司
その他の関連会社(1社)
㈱エスイーティー
サービスの提供
販売子会社(4社)
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND)GmbH.
TAIYO YUDEN(U.K.)LTD.
製品の供給
製品の供給及び販売委託
販売関連会社(1社)
TAIYO YUDEN (MALAYSIA)SDN.BHD.

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度

当連結会計年度の経済は、国内においてはこれまで実施された景気浮揚策の効果もあって一部に回復の兆しが見られましたが、年初来の急激な円高の進行や冷夏・長雨などから個人消費が伸び悩み、民間設備投資の低迷が続き、景気は底ばい状態を継続しました。世界全体でも米国では設備投資に支えられた景気は回復を見せ、ＡＳＥＡＮ・ＮＩＥＳの成長はあるものの、欧州ではドイツ経済の低迷に加え、日本での不況の長期化から総じてマイナス成長となりました。

このような経済環境の中で電子部品業界は円高の進展と競争の激化から顧客であるセットメーカーのアジアへの生産移転が加速し、国内の部品需要が低迷するなど、厳しい市場環境が続きました。

かかる状況下、当社グループは海外での電子機器生産の拡大により、特にＡＶ機器向部品需要がアジア地域で増加したことに対応して、海外生産拠点での生産を強化し、日本からの輸出など生産物流の中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、また、新市場・新規ユーザーの開拓、不採算商品の見直しや生産の合理化施策による原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、海外での売上高が円高・ドル安によって円換算の目減りはありましたが、売上高は782億９千９百万円、経常利益は31億２千８百万円、当期純利益は９億８千４百万円となりました。

当連結会計年度

当連結会計年度の経済は、国内においては減税の効果などにより個人消費が持ち直し、公共投資や住宅投資の下支えも加わって緩やかながらも回復の兆しが見られたものの、依然民間設備投資の低迷が続き、期末にかけて急激かつ大幅に進行した円高により輸出環境が悪化するなど、景気は期待した回復には程遠い不安定な状況で推移しました。世界全体では米国経済の拡大ペースが鈍化するものの、欧州やアジア諸国の経済は順調に拡大してまいりました。

このような経済環境の中で電子工業は、民生用電子機器については急激かつ大幅な円高に伴う海外生産の拡大による国内生産の減少、産業用電子機器も情報・通信関連機器等一部に堅調な動きはあったものの、国内生産は伸び悩みました。電子部品もこのような電子機器の生産動向を反映して国内向けは低迷しましたが、海外での部品需要の高まりによる輸出の増加に支えられて生産が増加し、全体として前年なみに推移しました。

かかる状況下、当社グループは、セットメーカーの海外生産移管に伴うアジア地域でのＡＶ機器向部品需要に対応し、海外子会社の活用による海外における生産、販売体制の強化に加え、中国での新たな生産子会社の設立、グローバルな情報・物流の統合管理体制の構築を積極的に推進し、また、新市場・新規ユーザーの開拓、不採算部品の見直しや生産の合理化施策による原価低減、諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。

その結果、海外での売上高が円高・ドル安によって円換算額の目減りはありましたが、売上高は871億９千３百万円、経常利益は67億４千４百万円、当期純利益は52億６千２百万円になりました。

証券コード6976

(2) 研 究 開 発 活 動

当グループが行っている研究開発活動の状況は次のとおりです。

太陽誘電㈱では21世紀マルチメディア社会を視野に入れた中長期ビジョンに基づき、通信、コンピュータ、映像等の有力市場における市場ニーズ及び部品トレンドに対応する高周波、ＥＭＣ、電源、半導体関連、光技術応用の部品技術に開発ターゲットの重点を置き、素材の研究からプロセス技術および回路技術、システム技術などの要素技術、新商品の開発と未来商品の研究開発を行っています。

国内生産子会社である太陽化学工業㈱においては、メッキ関連技術の開発を行っています。また、製版関連の研究開発は太陽化学工業㈱が軸になり太陽誘電㈱と連携をとって行っております。

国内関連会社の中紀精機㈱においては抵抗器関連について高精度小型化抵抗器の開発を太陽誘電㈱と連携をとって行っております。

なお、当期の研究開発費は2,777百万円であります。

(3) 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度 (平成5年4月1日から平成6年3月31日まで) 及び当連結会計年度 (平成6年4月1日から平成7年3月31日まで) の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a　連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（6.3.31現在）		当連結会計年度（7.3.31現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（資産の部）				
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金	14,302		16,196	
2. 特定金銭信託	6,900		3,800	
3. 受取手形及び売掛金 ※1 ※2	18,455		20,589	
4. 有価証券	3,745		5,284	
5. たな卸資産	15,402		16,975	
6. その他 ※2	1,399		1,828	
貸倒引当金	△ 144		△ 210	
流動資産合計	60,061	58.4	64,464	58.0
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	19,246		20,798	
(2) 機械及び装置	53,851		53,952	
(3) 車両運搬具	443		453	
(4) 工具器具備品	7,259		6,884	
(5) 土地	3,618		3,890	
(6) 建設仮勘定	1,489		1,616	
減価償却累計額	△53,154		△52,251	
有形固定資産合計	32,753	31.8	35,344	31.9
2. 無形固定資産	89	0.1	118	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	3,821		4,375	
(2) 長期金銭信託	700		700	
(3) その他	3,292		4,061	
貸倒引当金	△ 186		△ 5	
投資その他の資産合計	7,627	7.4	9,130	8.2
固定資産合計	40,470	39.3	44,594	40.2
Ⅲ 繰延資産				
開発費	28		—	
繰延資産合計	28	0.0	—	—
Ⅳ 為替換算調整	2,392	2.3	1,997	1.8
資産合計	102,952	100.0	111,056	100.0

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（6.3.31現在）		当連結会計年度（7.3.31現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	8,492		9,618	
2. 短期借入金	1,854		2,183	
3. 一年内返済予定の長期借入金	765		230	
4. 未払金	1,186		2,094	
5. 未払法人税等	1,714		1,772	
6. 未払事業税等	111		197	
7. 未払費用	1,432		1,568	
8. 賞与引当金	1,692		1,830	
9. その他	162		2,510	
流動負債合計	17,413	16.9	22,006	19.8
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	26		26	
2. 長期借入金	2,317		1,556	
3. 退職給与引当金	6,958		6,875	
4. その他	133		140	
固定負債合計	9,435	9.2	8,599	7.8
Ⅲ 連結調整勘定	16	0.0	11	0.0
Ⅳ 少数株主持分	391	0.4	460	0.4
負債合計	27,256	26.5	31,077	28.0
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	16,890	16.4	16,890	15.2
Ⅱ 資本準備金	34,794	33.8	34,794	31.3
Ⅲ 利益準備金	2,081	2.0	2,136	1.9
Ⅳ その他の剰余金	21,932	21.3	26,158	23.6
	75,698	73.5	79,979	72.0
Ⅴ 自己株式	△ 2	0.0	△ 0	0.0
資本合計	75,696	73.5	79,979	72.0
負債・資本合計	102,952	100.0	111,056	100.0

b　連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（5.4.1～6.3.31）			当連結会計年度（6.4.1～7.3.31）		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		78,299	100.0%		87,193	100.0%
II 売上原価		61,670	78.8		64,946	74.5
売上総利益		16,629	21.2		22,247	25.5
III 販売費及び一般管理費 ※		13,478	17.2		14,585	16.7
営業利益		3,151	4.0		7,662	8.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	771			786		
2. その他	610	1,382	1.8	490	1,277	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	375			271		
2. 特定金銭信託運用損	—			971		
3. 租税公課	217			—		
4. 為替差損	307			441		
5. その他	503	1,404	1.8	509	2,194	2.5
経常利益		3,128	4.0		6,744	7.7
VI 特別利益						
1. 収用補償金	—			852		
2. 退職給与引当金戻入額	—			482		
3. その他	—	—	—	40	1,374	1.6
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	426			435		
2. 適格退職年金過去勤務掛金	—			69		
3. オーディオテープ生産中止による損失	207			—		
4. 貸倒引当金繰入額	175			—		
5. 過年度事業税	47			—		
6. 前期損益修正損	98			—		
7. その他	10	966	1.2	—	504	0.6
税金等調整前当期純利益		2,161	2.8		7,615	8.7
法人税及び住民税		1,206	1.5		2,208	2.5
少数株主持分への振替利益		△ 89	△ 0.1		△ 105	△ 0.1
連結調整勘定当期償却額(加算)		△ 76	△ 0.1		5	0.0
為替換算調整（加算）		195	0.2		△ 44	△ 0.1
当期純利益		984	1.3		5,262	6.0
VIII その他の剰余金期首残高		22,464			21,932	
IX その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	87			54		
2. 配当金	876	964		547	602	
為替換算調整(減算△)		△ 551			△ 433	
X その他の剰余金期末残高		21,932			26,158	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（5.4.1～ 6.3.31）	当連結会計年度（6.4.1～ 7.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の18社（全子会社）である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の20社（全子会社）であります。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK, INC.、XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V.、太陽誘電實業有限公司、東莞太陽誘電有限公司（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 なお、太陽誘電實業有限公司及び東莞太陽誘電有限公司は当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。
(2) 持分法の適用 関連会社5社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱ ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. なお、TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. は当連結会計年度において新規設立しました。	(2) 持分法の適用 関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社 中紀精機㈱ ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.
(3) 連結子会社の事業年度 連結財務諸表提出会社と同一である。	(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一であります。 決算日　12月31日　東莞太陽誘電有限公司 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法である。 有価証券…移動平均法による原価法である。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用している。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱及びTAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. は定額法、無形固定資産については定額法を採用している。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法であります。 有価証券…移動平均法による原価法であります。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱及びTAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. は定額法、無形固定資産については定額法を採用しております。

前連結会計年度（5.4.1～6.3.31）	当連結会計年度（6.4.1～7.3.31）
③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっている。 ㈡ 退職給与引当金 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、㈱サン・メック、XENTEK,INC.は現金基準によっている。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針6の①に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。 ㈢ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。	③ 重要な引当金の計上基準 ㈠ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっております。 ㈡ 退職給与引当金 親会社については、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成6年10月1日より適格退職年金制度に全面移行しました。これに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（5年11ヶ月）に対応して取崩すこととしております。その他の子会社については、前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れております。ただし、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、㈱サン・メック、XENTEK,INC.は現金基準によっております。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針7の①、②に記載のとおり調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社においては年金制度は採用しておりません。 ㈢ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上しております。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっております。

前連結会計年度（5.4.1～ 6.3.31）	当連結会計年度（6.4.1～ 7.3.31）
	④ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、運常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。	⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しております。
⑤ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	⑥ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしている。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしております。
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されている。	(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されております。
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっている。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっております。
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示している。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理している。	(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示しております。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理しております。
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっていない。	(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっておりません。

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（6.3.31現在）	当連結会計年度（7.3.31現在）
※1. 受取手形割引高は1,029百万円である。	※1. 受取手形割引高は595百万円であります。
※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 156百万円 流動資産その他 205 投資有価証券(株式) 328 支払手形及び買掛金 550	※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 249百万円 流動資産その他 180 投資有価証券(株式) 323 支払手形及び買掛金 429

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（5.4.1～6.3.31）	当連結会計年度（6.4.1～7.3.31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 1,476百万円 試験研究費 2,279 従業員給料手当 3,960 賞与引当金繰入額 517 退職給与引当金繰入額 125 事業税等 122 貸倒引当金繰入額 54 減価償却費 259	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 1,449百万円 試験研究費 2,777 従業員給料手当 4,268 賞与引当金繰入額 545 退職給与引当金繰入額 94 事業税等 271 貸倒引当金繰入額 73 減価償却費 243

1株当り情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当り純資産額	690.88円	1株当り純資産額	729.97円
1株当り当期純利益	8.99円	1株当り当期純利益	48.03円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については連結売上高及び営業損益に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第91に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

	前連結会計年度 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)				
	国内	在外	計	消去	連結	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	45,433	32,866	78,299	—	78,299	46,914	40,279	87,193	—	87,193
(2) セグメント間の内部売上高	24,680	7,495	32,175	(32,175)	—	30,816	8,987	39,804	(39,804)	—
計	70,113	40,361	110,475	(32,175)	78,299	77,731	49,266	126,997	(39,804)	87,193
II 営業費用	—	—	—	—	—	73,614	46,157	119,771	(40,240)	79,531
営業利益	—	—	—	—	—	4,116	3,109	7,225	436	7,662

3. 海外売上高

(単位　百万円)

前連結会計年度 (自 平成5年4月1日 至 平成6年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合	海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
36,372	78,299	46.5%	43,826	87,193	50.3%

(注)　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名	百万円			
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	4	3	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	シンガポール	シンガポールドル 30,855千	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	2	3	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品販売	85	15	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英国バッキンガム州	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	2	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH. ※2	ドイツニューールンベルグ	ドイツマルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
韓国東陽誘電株式会社 ※4	大韓民国統営市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	4	75	3	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	フィリピンペソ 450,000千	電子部品製造販売	100	—	100	2	3	—	当社から半製品を購入してインダクタ等の製造会社	—	—
XENTEK, INC. ※3 ※4	米国カリフォルニア州	米ドル 4,201千	電源装置製造販売	14	86	100	2	3	貸付金 110	—	当社から土地・建物等を賃借している。	—
XENTEK TAIYO DE MEXICO, S. A. DE C. V. ※5	メキシコティファナ	メキシコペソ 15千	電源装置製造	—	100	100	2	2	—	—	—	—
太陽誘電實業有限公司 ※6	香港	香港ドル 50,000千	電子部品販売	—	100	100	1	3	—	当社製品の販売会社	—	—
東莞太陽誘電有限公司 ※7	中華人民共和国広東省東莞市	中国人民元 26,397千	電子部品製造	—	100	100	—	3	—	—	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	当社から建物を賃借している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	5,000千円	サービス業	100	—	100	2	3	—	—	—	—
株式会社サン・メック	群馬県高崎市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	2	2	—	—	—	—
株式会社ザッツ福島 ※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品の加工会社	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が86%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
※5の会社は XENTEK,INC. が100%所有しております。
※6の会社は台湾太陽誘電股份有限公司が80%、香港太陽誘電有限公司が20%所有しております。
※7の会社は太陽誘電實業有限公司が100%所有しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

関　連　会　社

会社名	住所	資本金(又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	百万円 128	電子部品製造	直接 50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	百万円 3,375	買掛金 支払手形	百万円 238 216	百万円 3,476 837	百万円 3,526 881	百万円 187 171
㈱スタート・ラボ	東京都港区	300	光ディスクの販売	直接 49%	兼任4人	当社製品の販売	営業取引	当社製品の販売	1,240	売掛金 受取手形	51 103	1,277 1,241	1,241 1,183	88 161

(注)　上記取引金額には消費税は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税を含みます。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)　商品の購入については、毎期価格交渉のうえ市場の実勢価格をみて決定しております。

(2)　当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成6年6月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　元嶋啓治

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成5年4月1日から平成6年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成7年6月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金　本　敏　男　㊞

関与社員　公認会計士　松　藤　雅　明　㊞

関与社員　公認会計士　川　尻　慶　夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成6年4月1日から平成7年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第53期）	自平成5年4月1日 至平成6年3月31日	平成6年6月30日 大蔵大臣に提出。
(2) 半期報告書	（第54期中）	自平成6年4月1日 至平成6年9月30日	平成6年12月16日 大蔵大臣に提出。

証券コード6976

第二部　保証会社情報

該当事項はありません。